

平成21年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松原 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	88	—	△117	—	△117	—	△174	—
20年3月期第1四半期	105	78.9	△90	—	△91	—	△91	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△5,160	07	—	—
20年3月期第1四半期	△2,711	36	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	1,244		1,155		92.8		34,088 68	
20年3月期	1,604		1,311		81.7		38,694 13	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,155百万円 20年3月期 1,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
21年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	300	—	△160	—	△160	—	△161	—	△4,749	68
通 期	820	4.2	△165	—	△161	—	△162	—	△4,779	18

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更 : 有
②①以外の変更 : 無
(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数
- | | | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 33,897株 | 20年3月期 | 33,897株 |
| ①期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 一株 | 20年3月期 | 一株 |
| ①期末平均株式数(四半期類型期間) | 21年3月期第1四半期 | 33,897株 | 20年3月期第1四半期 | 33,897株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料価格の値上げ等の影響による物価上昇の懸念や、株価の下落などによる景気の減速傾向が一段と顕著になって参りました。

当社事業を取り巻く環境は、まず主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向があり、加えて医療制度抑制策等により国内市場拡大が抑制される傾向にあるなど、有利でない状況が一方であります。反面、総合科学技術政策においてバイオはその中で重要な位置を占めており、また第5次医療法改正で、先端医療の普及を促進する厚労省関連の環境の整備が予感されつつあります。現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く認識されており、近々政策的に対処せざるを得ない状況が迫っていると考えております。

このような状況下において、当社はアジレント・マイクロアレイを中心とした受託サービス事業拡大のため、従来の営業部と受託サービス事業部門を一体化して事業開発部とすることにより、営業員と受託研究者の連携による受注活動を積極的に推進しました。また、新たに受託メニュー化した deCODE 社と連携したゲノム解析事業、特に CNV 解析の受注を推進しました。

この結果、売上高は 88 百万円(前年同期比 84.3%)となりました。利益面では、営業損失 117 百万円(前年同期比△27 百万円)、経常損失 117 百万円(前年同期比△25 百万円)、第1四半期純損失 174 百万円(前年同期比△83 百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前期に引き続いて独立行政法人科学技術振興機構(JST)及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に提案が採択されました。

また、アジレント社製マイクロアレイを使用した受託解析サービスの強化を図るとともに、ゲノム解析事業においては、大学、研究機関との共同研究をベースに、SNP^(注1)やCNV^(注2)の受託解析を受注しました。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、52 百万円(前年同期比 198.7%)となりました。

【商品販売事業】

前年度に国内研究機関に納入した、米国イルミナ社の高性能シーケンサである Solexa の試薬等を販売いたしました。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、36 百万円(前年同期比 45.7%)となりました。

(注1) SNP：ある生物種集団のゲノム塩基配列中に一塩基が変異した多様性が見られ、その変異が集団内で 1%以上の頻度で見られる時、これを SNP (Single Nucleotide Polymorphism—塩基多型) とよぶ。

(注2) CNV：ある集団のなかで 1 細胞あたりのコピー数が個人間で異なるゲノムの領域のことをコピー数多型 (Copy Number Variation) という。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び総資産の状況

第1四半期末における総資産は、前会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、売掛金の減少325百万円などがありましたが、受取手形36百万円などの増加もありました。流動負債では、買掛金の減少173百万円などがありました。

純資産は、156百万円が減少し、1,155百万円となりました。主な要因は四半期純損失174百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ9百万円増加し689百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金の減少173百万円などがありましたが、売上債権の減少289百万円などにより10百万円の収入となりました。(前年同期は支出94百万円)
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、大口の収入、支出はありませんでした。(前年同期も大口の収入、支出はありません)
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出の実績はありませんでした。(前年同期も収入、支出の実績はありません)

3. 業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われます。

このような環境の中、当社は、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客に対して、アジレントの各種マイクロアレイによる受託解析サービスや deCODE 社との業務提携による日本におけるジェノタイピング受託事業を積極的に進めてまいります。また、解析に時間をかけられない臨床研究分野の研究者やこれまでDNAチップを利用しなかった新たな顧客に対し、パスウェイ解析型高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツールである「ConPath Navigator」による受託解析を推進いたします。

「ハイブリ先生」につきましては、遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等の学校を中心に拡販してまいります。

一方研究開発については、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、新事業推進部を中心にメタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個人化医療に向けたRNA診断(以下「RNAチェック」)のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNAチェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度の半額程度を見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成20年4月26日発表の予想から変更はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,601	679,749
受取手形及び売掛金	191,709	481,286
有価証券	300,000	—
商品	31,975	28,283
仕掛品	17,782	35,410
その他	5,819	33,460
流動資産合計	936,887	1,258,189
固定資産		
有形固定資産	45,294	47,831
無形固定資産	4,277	5,172
投資その他の資産	258,206	293,232
固定資産合計	307,778	346,236
資産合計	1,244,665	1,604,426

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,420	219,716
その他	41,599	72,027
流動負債合計	88,020	291,744
固定負債		
退職給付引当金	1,141	1,067
固定負債合計	1,141	1,067
負債合計	89,161	292,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△989,782	△814,871
株主資本合計	1,155,503	1,330,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△18,800
評価・換算差額等合計	—	△18,800
純資産合計	1,155,503	1,311,614
負債純資産合計	1,244,665	1,604,426

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	88,796
売上原価	142,077
売上総損失	53,281
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給与手当	28,878
研究費	11,519
その他	24,128
販売費及び一般管理費合計	64,526
営業損失	117,808
営業外収益	
受取利息	523
その他	4
営業外収益合計	527
営業外費用	
その他	213
営業外費用合計	213
経常損失	117,494
特別損失	
投資有価証券評価損	54,000
その他	3,416
特別損失合計	57,416
税引前四半期純損失	174,910
住民税、住民税及び事業税	—
法人税等調整額	—
法人税等合計	—
四半期純損失	174,910

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△174,910
減価償却費	4,542
投資有価証券評価損益(△は益)	54,000
受取利息	△523
売上債権の増減額(△は増加)	289,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,295
その他	△3,133
小計	10,557
利息の受取額	523
法人税等の支払額	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,851
現金及び現金同等物の期首残高	679,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,601

(四半期会計基準等に基づいている旨の記載)

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (千円)
I 売上高	105,385
II 売上原価	139,022
売上総損失	33,637
III 販売費及び一般管理費	56,721
営業損失	90,358
IV 営業外収益	546
V 営業外費用	2,094
経常損失	91,906
税引前四半期純損失	91,906
法人税、住民税及び事業税	—
法人税等調整額	—
四半期純損失	91,906

6. その他の情報

(1) 部門別売上高

	当第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	52,786	59.4
商品販売事業	36,009	40.6
合 計	88,796	100.0

(2) 部門別受注高

	当第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	53,613	62.3
商品販売事業	32,490	37.7
合 計	86,104	100.0

(3) 部門別受注残高

	当第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	21,787	16.5
商品販売事業	110,035	83.5
合 計	131,823	100.0